

は し が き

地方公営企業は、住民の日常生活に欠くことのできない上・下水道、交通、電気・ガス、病院等のサービスの提供を通じて、住民生活の向上や地域の発展に大きな役割を果たしております。

平成 29 年度における地方公営企業の決算状況をみると、事業数は 8,398 事業、従事する職員の数 は 33 万 9,537 人で、決算規模は約 17 兆 93 億円となっております。

一方で、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、地方公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中にあります。

地方公営企業が、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供し、その本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、その経営環境の変化に適切に対応し、自らの判断と責任に基づき、経営の健全化等に不断に取り組む必要があります。

そのため、事業廃止、民営化、広域化等及び民間活用といった抜本的な改革の検討並びに「経営戦略」の策定を通じた経営基盤の強化の取組を推進することとしています。

これらの取組に当たっては、公営企業会計の適用によって得られる財務情報を活用するほか、決算情報を団体間で比較分析することが必要となります。

総務省としては、平成 27 年度からは、順次、地方公営企業決算状況調査をもとに主な指標のデータを提供し、類似団体等とで比較できる経営比較分析表の作成・公表を推進しています。

この地方公営企業年鑑は、地方公営企業決算状況調査をもとに、昭和 30 年に昭和 28 年度決算を第 1 集として発刊して以来、今年度の平成 29 年度決算の集録をもって第 65 集を数えることになりました。本年鑑は、より詳細な分析が可能となるよう、各団体の事業別の総収支、決算規模等も掲載しているところであり、地方公営企業経営の基礎資料として大いに役立つものと確信し、それぞれの分野において十分に活用されることを期待しています。

最後に、本年鑑の基礎となりました地方公営企業決算状況調査に当たっては、各地方公共団体の関係者に多大な御協力を頂いたことを厚くお礼申し上げます。

平成 31 年 3 月

総務省自治財政局長

林崎 理